社会資本総合整備計画

電道・瀬戸田地区街なみ環境整備計画 第3期(第1回変更)

ひろしまけん おのみち し 広島県 尾道市

令和6年1月

社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金)

★和6年1月25日

		<u> </u>			フ煙は散体引電が															10年1月20	Н
	の名称	↓			み環境整備計画(第	月3期)			÷/1.41.4		**								里 息配分	対象の該当	
	の期間	 	分和4年度	~ 令和8	年度 (5年間)				交付対象		広島県尾道市										
計画の目標 H19年4月1日から施行している尾道景観計画重点地区とH24年6月6日に第1期計画が認定され、R4年3月22日に第2期計画の認定を受けた尾道市歴史的風致維持向上計画重点地区内における、さまざまな時代性、地域性が混在する尾道の特徴を活かした環境のまちづくりを、街なみ環境整備事業によって計画推進することで、景観と歴史的風致の維持向上を図る。																					
計画の成果目標(定量的指標)																					
・市民満足度調査における「尾道らしい景観や風景が良好に保全されている」と感じる市民の割合を増加させる(そう思う・ややそう思うと回答した市民の割合=75.0%) ・建物の修景等を行い、歴史と自然に調和した街なみの景観の維持、向上を図る。(整備件数 N=70件)																					
定量	定量的指標の定義及び算定式 定量的指標の現況値及び目標値 端										備考										
					•							当初現		中間目		最終目標			1佣-与		
	市民満足度調査における「尾道らしい景観や風景が良好に保全されている」と感じる市民の割合																				
	建物修养	景整備の	実績による	算出	中华州州) / (原	見 / 動 / 出	口無(4.%) (0/	`				0. ()%	60.	0%	80. 09	%				
	(建彩	沙京寺型	:(偏举) = (修京寺整備多	実施件数)/(修)	京寺登佣	日標件数) (%)													
				-1											#L III /II	*****	de l				
3	全体事業	費		計 + C + D)	525百万円	Α	497百万円	В	0百万円	С	28百万円	D	0 百	万円		進事業費の A + B + C			5.3%		
交付対象	事業																				
A 基幹	事業																				
番号	事業	地域	交付	直接	事業者			となる事			事業内容	市町村	村名			医施期間(年)		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画	備考
	種別	種別	対象	間接	士/畑 /			(事業箇所)		学的の美	(延長・面積等)	B ** +		R04	R05	R06	R07 R	70		策定状況	
1-A1-1	住宅	一般	尾道市	直/間	市/個人		尾道地区街なみ環 瀬戸田地区街なみ				装化、建物修景補助等 装化、建物修景補助等	尾道市						390	_		
1-A1-2	住宅	一般	尾道市	旦/间	117個八		限尸田地区街なみ	界 児跫佣き	P来	坦昭の天	衣 化、足物移泉補助守	尾道市						107			
		+	 	+	 					1											
		+		 																	
B 間浦	社会資本事	整備事業(•				合計		497			
番号	事業	地域	交付	直接	車業本		西表	となる事	坐 夕		事業内容	市町村	計 夕		事業集	E施期間(年	度)	全体事業費	費用便益比	個別施設計画	備考
留万	種別	種別	対象	間接	事業者		安养	こなる尹	未 -		(延長・面積等)	Il1m1 V	刊和	R04	R05	R06 合計	R07 R	08 (百万円)	資用便量比	策定状況	
C 効果	促進事業															D PI					
番号	事業	地域	交付	直接	事業者		更麦	となる事	業名		事業内容	市町村				実施期間(年		全体事業費	備考		
	種別	種別	対象	間接					#C*II			港湾・坩	也区名	R04	R05	R06	R07 R	08 (百万円)			
1-C-1	住宅	一般	尾道市	間接	個人		空き家再生促進事まちなみ形成事業			空家改修	(再生) 造物の修理・復元・外観変更	尾道市						8	1		
1-C-2	住宅	一般	尾道市	間接	100人		よりなみ形成争業			歷史的建	巨物の修理・復元・外観変更	尾道市						20			
		+	 	+	 	+				1											
		1	<u> </u>	 						1											
										•		•		l		合計		28]	
番号	一体的に	実施するこ	とにより期待	寺される効果															備考		
					とを目的として、空家																
1-C-2	景観計画	において重	点地区として	ご設定した地域	よに散在する歴史的 類		作物の整備(修理	復元・ダ	ト観変更等)をす	ることによ	り、個性的で風格のある尾道は	らしいまち	なみの創	刊出を図る	0 0						
D 社会	資本整備	円滑化地籍	整備事業(該																		
番号	事業	地域	交付	直接	事業者	J		となる事		1	事業内容	市町村	村名	DC 4		E施期間(年 POC		全体事業費(百万円)	備考		
•	種別	種別	対象	間接	+		(事業箇所)		 	(面積等)	-		R04	R05	R06	R07 R	08 (百万円)	1		
		——	Ь				1			1		1				合計	I		1		
番号	_14:661>	宝紘士ェッ	とにより期待	キャわァ州田												н нт			備考		
ぜっ	-14H)(C	天肥りるこ	こにより期代	すされる効果_															7/11/5		

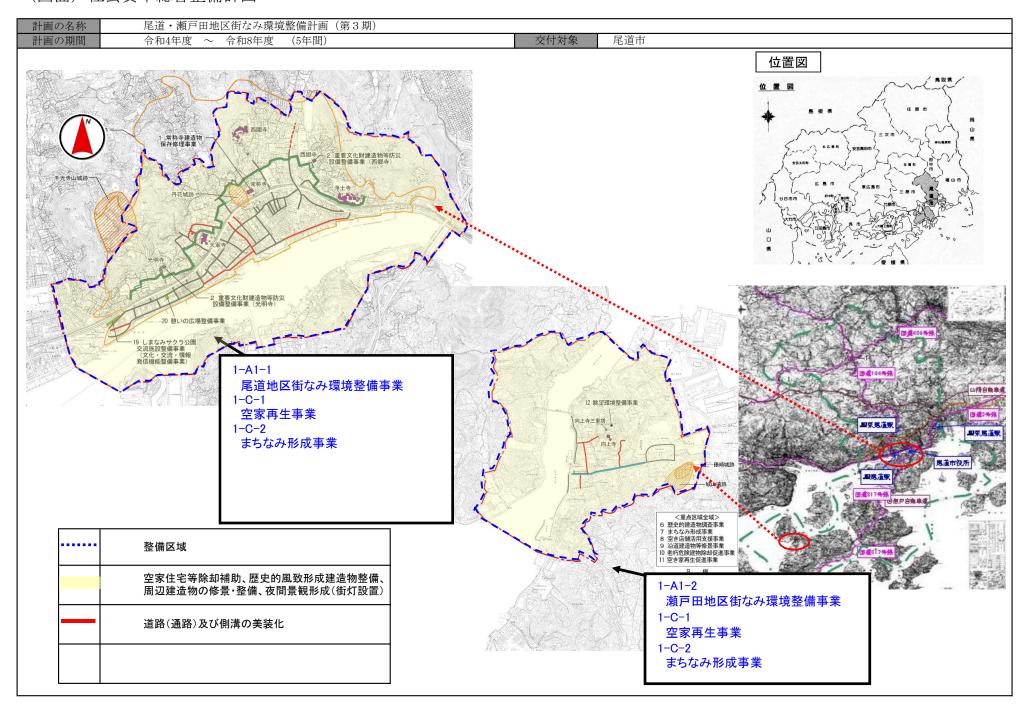
交付金の執行状況

(単位:百万円)

					(年四.日7月17
	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)	49. 135	39. 135	38. 435	12. 454	
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	49. 135	39. 635	38. 435	12. 454	
前年度からの繰越額 (d)	4. 000	16. 231	0.000	0.000	
支払済額 (e)	36. 904	55. 866	38. 435		
翌年度繰越額 (f)	16. 231	0.000	0.000		
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を 超えている場合その理由					

9)			
+			
_			
_			
_			
1			

(図面) 社会資本総合整備計画



街なみ環境整備方針説明書

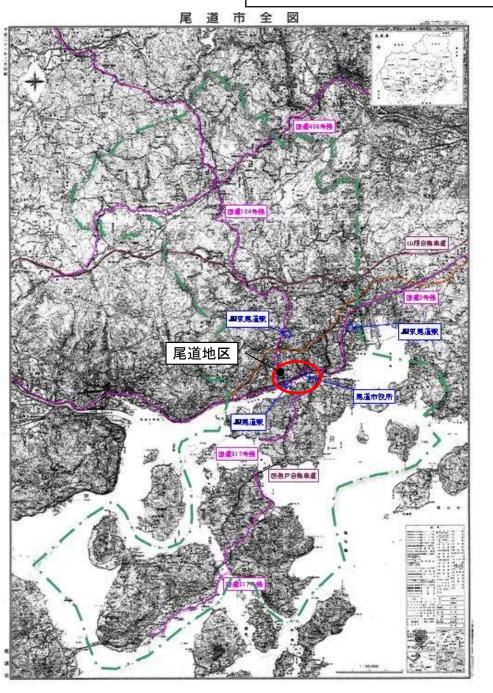
都i	 道府県名	広島県	市町村名	尾道市	区域名	尾道地区
	区域の概	况	重要拠点であるに位置する向島 に位置する向島 この地区を山脈 築物は中世の将 南側には尾道 通り、港から各書 る。	瀬戸内を代表する港町 北部までの207haの区 場本線が東西に通り、北 軍家や有力守護、豪藤 水道までの狭い平坦地	でして栄えた尾域である。 と側に斜面地が あの庇護を受け に市街地が形り にに伸び、その	成され、西国街道が東西に 周辺に住居が連なってい
区域現	道路の現	况	号(W=15.0m) が 斜面地に上が (W=1.5m~1.8: 山陽本線の南 北に多数の小路	が連なっている。 る縦道(W=2.0m)は急 m)な横道が東西に伸び 側にある西国街道(W= らが伸びている。	なため階段が多 びていて、救急: -7.8m)は現在2	抜けるJRの山陽本線と国道2 多く、寺と寺を結ぶ狭隘 車両が入らない現況である。 本通商店街となっており、南
況	公園等の	現況	千光寺公園が、 ている。 尾道駅の東側 その他にはポ	その西端に視点場があ には観光施設のしまな ケットパークが散在して	っり、眺望景観を みサクラ公園が いる。	_
	地区住民活動の概	のまちづくり 要	る空き家バンクを	と市とNPO法人の協働 [~] 法に基づく景観行政団	で運用を行って	斜面地を主な対象地域とすいる。 区域を景観地区と定め、厳格
	整備の目標	漂	伝統的な歴史 の整備保全を図		再生することで、	景観の向上と良好な環境
	整備の時	期	令和4年度~令	·和13年度(10年間)		
		通路等	道路において の舗装とし、合わ	、伝統的な歴史を感じる つせて溝蓋などにより歩	行者の安全通行	か、グレードの高い石畳風等 行空間を創出する。 施し、歩行者の安全を確保
区域の整備	地区施 設等の整 備に関す る基本事 項	小公園等	要所に緑化推進の憩いの場や災	、オープンスペースを 害時の避難場所等に 間の散策や安心安全の	活用した溜まりま 舌用していく。	く機能強化の観点から、要所 場や広場整備に努め、市民 歴史を感じるデザインに配慮
に関する基	م مام دام در	住宅	点在する危険 住民の安全を図	な空家(老朽住宅)を撤る。		所有者に対して補助し、付近 助を行い、景観の向上を図
本計画	住宅等の 整備に関 する基本 事項					
	その他の事歴史的風到	事項 女形成建造物	助を行うことによ	に点在する歴史的建造って、尾道らしい伝統的 業につなげるため、歴り	りな街なみ景観	

街なみ環境整備方針説明書

都i	道府県名	広島県	市町村名	尾道市	区域名	瀬戸田地区	
	区域の概	况	137haの区域で 良く似ている。 尾道港と同様 三重の塔は、瀬	尾道市の最南端にあある。この二つの島かに古くから港町として第戸田水道を望む潮音が開通するまでは、港	らなる地形は瀬戸 栄え、当時の武家 山にあり、その他	「田水道を挟み、 勢力によって寄 多くの寺院が寄	尾道地区に 進された国宝 進されている。
区域現	道路の現	况	流であったが、し 昔からの参道。 いたが、現在は 国宝三重塔に	のアクセスはかつて、 しまなみ海道が開通し の商店街(W=3.5m~ 激減している。 通じる路地(W=2.0~ について住民からの動	てからは、車での 5.5m)が東西に処 2.8)は多数あるが	アクセスが主流 Eび、かつては彡	となった。 ろくの通行者が
況	公園等の	現況		望む潮音山にある国宝主民による管理・整備		ように都市公園	の潮音山公
	地区住民活動の概	のまちづくり 要	活動法人せとだショップ」とそれないる地域である。	内会、しおまち商店街 港房及び地域外の民 を通じた活動が行われ 。 観計画に基づく景観』	間企業等との連携しており、官民連携	携による「しおま」 きによるまちづく	ちとワーク)が行われて
	整備の目標	漂	伝統的な歴史 備保全を図る。	を感じる街なみ景観を	き再生することで、	景観の向上と良	好な環境の整
	整備の時	期	令和4年度~令	7和13年度(10年間)			
		通路等	舗装とし、合われ 沿道の周辺建する。	、伝統的な歴史を感じせて溝蓋などにより歩行物の修景に対して補助	行者の安全通行空 助をし、伝統的歴	E間を創出する。 史を感じる街なる	
	地区施		,	な階段には手摺りを影			
区域の数	設等の整備に関する基本事項	小公園等		空き地を利用し、地区 ープンスペースを活月 いく。			
整備に関		その他	夜間景観と夜間 街灯を設置する	の散策や安心安全の 。	為、伝統的な歴5	とを感じるデザイ	ンに配慮した
する基本計	住宅等の	住宅	民の安全を図る	な空家(老朽住宅)を 。 修景を行おうとする所			
画	整備に関する基本事項	敷地					
	その他の事歴史的風到	事項 女形成建造物	によって、尾道は	に点在する歴史的建 らしい伝統的な街なみ 業につなげるため、歴	景観の保全を図る	5.	

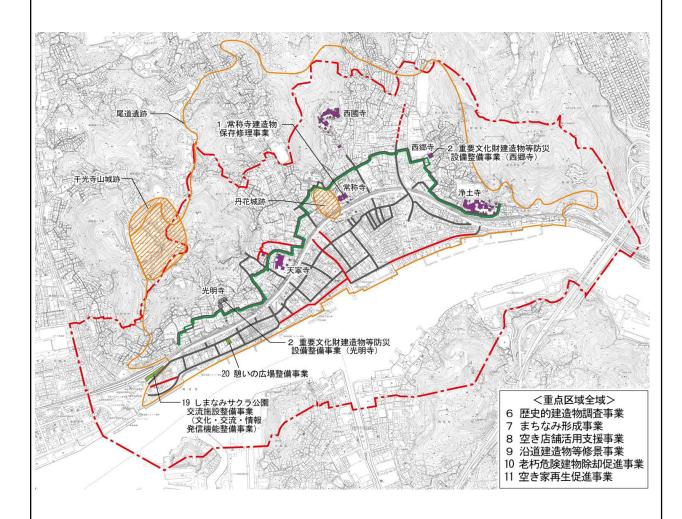




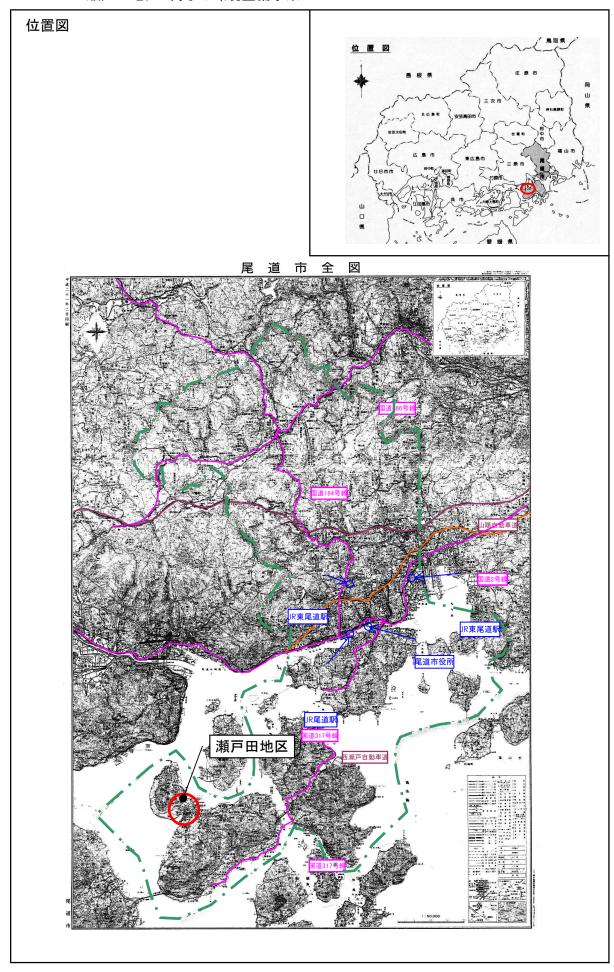


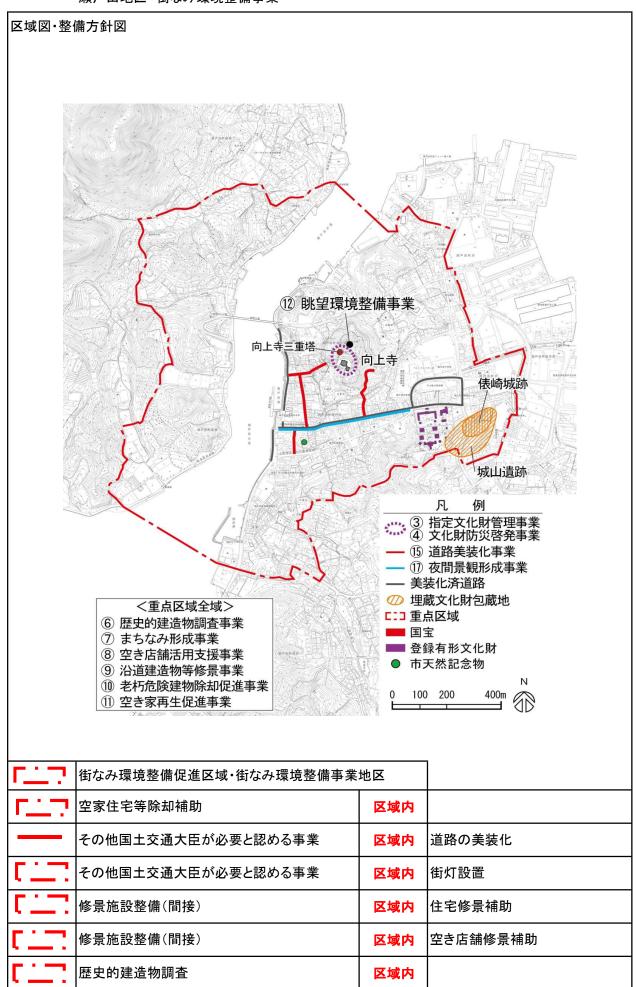
尾道地区 街なみ環境整備事業(尾道地区)

区域図·整備方針図



ij	街なみ環境整備促進区域・街なみ環境整備事業		
ij	空家住宅等除却補助(間接)	区域内	
	その他国土交通大臣が必要と認める事業	区域内	道路の美装化
CIT.	その他国土交通大臣が必要と認める事業	区域内	街灯設置
C.T.	修景施設整備(間接)	区域内	住宅修景補助
	修景施設整備(間接)	区域内	空き店舗修景補助
CT.	歴史的風致形成建造物の整備(間接)	区域内	
[]	歴史的建造物調査	区域内	





社会資本整備総合交付金チェックシート

(街なみ環境整備を中心とした計画イメージ)

計画の名称:尾道・瀬戸田地区街なみ環境整備計画(第3期)

地方公共団体名: 尾道市

チェック欄 I. 目標の妥当性 ①上位計画等と整合性が確保されている。 ②景観形成を図るべき地域として位置付けられている又は位置付けられる予定で ある。 (地域名称等:尾道市歴史的風致維持向上計画重点区域 ③地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。 ④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに〇) ア 老朽化した住宅ストックの更新 (イ) 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 ク 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 → その他(地域交流人口の増加) ①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。 ②事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。 ③地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。 Ⅲ. 計画の実現可能性 ①事業熟度が十分である。 ③事業の実施に当たり、自治会、商店組合など地元組織との連携が図られている。